



## 3 出雲圏域（農業・農村）

### （1）現状と課題

出雲圏域は、ぶどうなどの果樹や畜産、新興の青ねぎ・アスパラガス、また、麦、大豆など多くの農産物の本県農業の主要生産地として、生産基盤・施設等を整備しつつ、新規品目や実需者の求める品種を導入・生産し、通信販売などの新たな販売手法を導入すると共に、意欲のある担い手育成に取り組んできました。その結果、地域ブランドの創設や産地指定契約につなげるなど消費者視点による「売れるものづくり」の推進が図られました。

しかし、高齢化の進行とともに、燃料費・飼料代をはじめとした生産資材の高騰によって経営が厳しく、耕作放棄地や廃園・農地転用が依然として拡大しています。

また、戸別所得補償\*の導入など国の政策転換により新規需要米への取組が始まり、出雲市においては、「トキによるまちづくり構想」策定を契機に、あらゆる分野で環境に配慮した取組が掲げられるなど農業を取巻く環境が大きく変わろうとしています。

さらに、産地としての安定生産を確立するため、温暖化等の気候変動に対応した品種への転換など対策が急がれています。

このような現状を打開するため、農家の安定経営に向けた対策と売れるものづくりを進め、生産の拡大を目指します。

### （2）重点的取組の展開方向

#### ①担い手の育成

認定農業者等の担い手確保のため、アグリビジネススクールによる育成や農業サポーター等の多様な就農形態に対応できるシステムづくり、安定雇用の確保に農業参入した企業との連携を図るとともに、新規就農者の安定経営に向けフォローアップ体制づくりを推進します。

また、既存集落営農組織のステップアップ(経営多角化、法人化)に向け、新規園芸作物の導入等による経営力向上を図ります。

さらに、担い手空白(不在)地域や遊休農地、空きハウス等の施設情報を的確に把握し、迅速に農地流動化・集積へとつなげる体制を整備します。

#### ②生産振興

消費者の声を生産現場に反映させるしくみづくりと新規品目導入や新商品開発、安定生産に向けた技術向上、気候変動に対応した品種・品目選定を行い、「消費者視点」を反映した生産振興を図ります。

また、これらを推進するため、エコロジー農産物\*等の普及、耕畜連携による飼料用米等の拡大、良質な堆肥の生産や流通体制を整備し、宍道湖・神西湖等を控えた地域として、安全安心な農産物の生産をしつつ環境にやさしい農業を推進します。

#### ③生産基盤

ほ場整備率が79%に達するなど概ね整備が完了しつつありますが、依然として要整備地域が存在しており、中山間地の生産基盤整備や担い手への農地集積を一層進めるため、これらに対する取り組みを行っていきます。

また、これまで整備してきた用排水機場等の適切な更新や、ため池等の整備と農地・水保全管理支払交付金\*等での施設の維持保全を行っていきます。

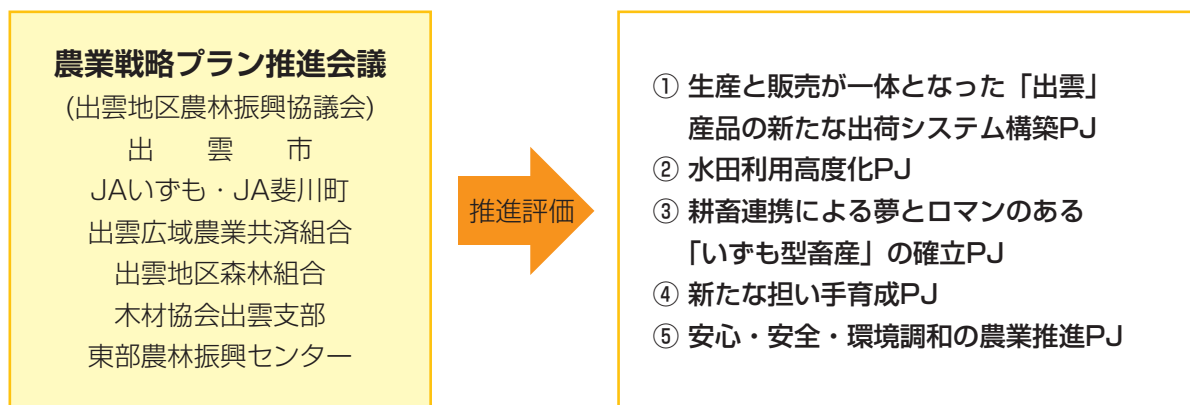
#### ④地域活性化

中山間地域を中心に、高齢者や女性によるトコ箱栽培\*など世代間を超えて集落営農に参画し、地域ぐるみで支える地域貢献型の集落営農を営むことにより、安心して、いきいきと暮らせる地域社会の維持増進を図ります。

### (3) 主な指標の将来見通

項目		H22 → H27	備考
1 耕地利用	①担い手への集積面積(ha)	3,844 → 4,227	県農業経営課
2 農業生産構造	①認定農業者数(人)	382 → 434	県農業経営課
	②集落営農組織数(組織)	108 → 140	県農業経営課
	③新規就農者数(人/年)	34 → 35	県農業経営課
3 主要品目の生産	①特産品販売額(百万円)	2,202 → 2,386	JAいずも取扱 (ぶどう、アスパラ、パプリカ、神在ねぎ、柿、青ねぎ、ブロッコリー)
	②水稻品種構成割合の均衡化	1:3:6 → 2:4:4	JA斐川町取扱 ハナエチゼン熟期： コシヒカリ・つや姫： きぬむすめ
	③園芸品目販売額(百万円)	169 → 250	JA斐川町取扱 (玉ねぎ、キャベツ、青・白 ねぎ、枝豆)
	④まい米牛生産頭数(頭)	80 → 300	JAいずも取扱

### (4) 推進体制



### (5) 地域プロジェクト

- ① 生産と販売が一体となった「出雲」製品の新たな出荷システム構築プロジェクト
- ② 水田利用高度化プロジェクト
- ③ 耕畜連携による夢とロマンのある「いずも型畜産」の確立プロジェクト
- ④ 新たな担い手育成プロジェクト
- ⑤ 安心・安全・環境調和の農業推進プロジェクト

## 1 目的と取組

### 目的

これまでの「出雲ブランド確立プロジェクト」では、「出雲」を冠した7つの主力産品を核に、新規品目も加えながら、関西圏での販売拠点づくりや、ネット通販等による販売チャンネルの拡大に取り組んできた。結果、鮮度をはじめ絶対的な品質管理等から評価を得、特に関西圏では契約的取引先も増加するなど「出雲」産品が徐々に定着してきている。

しかし一方で、出雲「産品」は、「小ロット」、「期間限定」、「品目バリエーション不足」など生産面の不安定要素から、周年で色々な産品を安定的に提供して欲しいといった取引先や消費者のニーズに応え切れていないのが現状である。従来の市場流通から契約的取引への流れが加速する中であって、この4年間に築き上げてきた顧客関係を盤石なものとするとともに更なる取引の拡大を目指して、生産と販売を一体化した取組を戦略的に展開していく必要がある。

そこで、現在の「出雲」産品の生産実態や販売環境等の検証の下に、取引先や消費者等のニーズに基づいた生産のしくみづくり、高付加価値産品（商品）の開発による新市場開拓など、年間を通じて良質な「出雲」産品が消費者に届くよう、生産・販売体制の刷新を進める。

### 課題

#### 「取引先や消費者ニーズへの的確な対応」

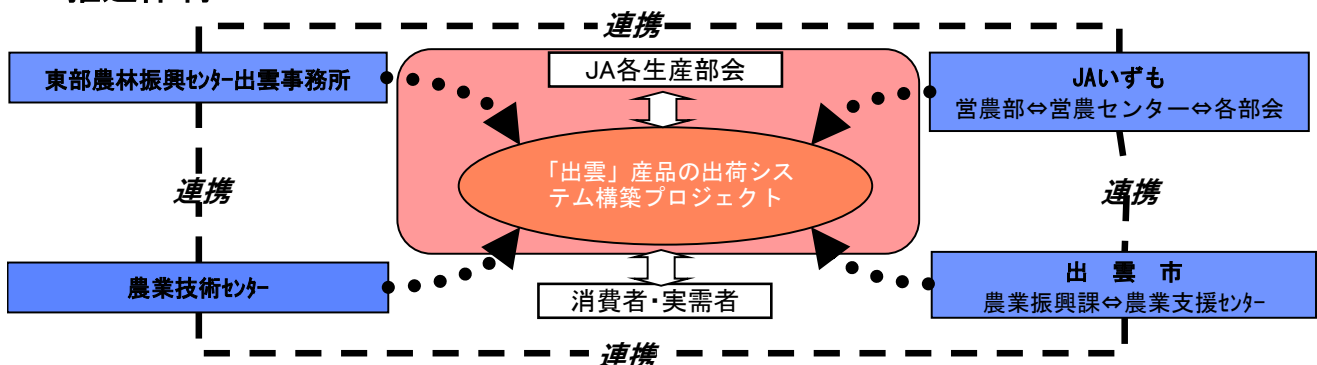
～「プロダクトアウト」から「マーケットイン」への速やかな転換～

- 従来からの「つくったものを売る」生産起点の取組体制では、多様化する取引先や消費者のニーズへの対応に限界あるため、「消費者ニーズに沿ったものをつくる」販売起点の取組体制へシフトし、的確に対応する必要がある。
- 特に、年間を通じて安定した産品を供給するためには、ニーズに基づいたシステマティックな計画生産が必要である。
- 周年供給、物量確保といった観点から、将来の県1JA構想も視野に、近隣JAとの連携についても模索する必要がある。

### 取組

- 出荷戦略の再構築
  - ・ 現状の把握、分析（現在の「出雲」産品の実力評価！）に基づく出荷体制の再編
    - ⇒ 「出雲」産品の出荷量、出荷期間、仕向け先、マーケットでの評価を総合的に把握、分析を行っていく。
  - ・ 取引先や消費者ニーズを的確に把握するためのしくみづくり
    - ⇒ 関西圏の取引業者等との定期情報交換会（商談会）等の実施や「出雲フェア」の定期開催、一般消費者も含めた産地ツアーを実施し、ニーズの把握を行う。
  - ・ 近隣JAとの連携による供給産品充実に向けて模索を行う。
- 消費者ニーズあった生産体制の構築
  - ・ 円滑で効率的な指導、支援体制の再構築
    - ⇒ JA営農指導、普及指導、農業技術センター等の連携により濃密な対応を図る。
    - EX. 出荷期間延長技術、新規品目の安定生産技術、高品質生産技術などの定着、加工産品の開発
  - ・ 新商品の開発
    - ⇒ 農業技術センター等、試験研究機関との連携により機能性農産物の開発と新市場の開拓を行う。

## 2 推進体制



### 関係・連携するプロジェクト

- 低コスト生産や収益性の向上に向けた園芸産地再生（県）

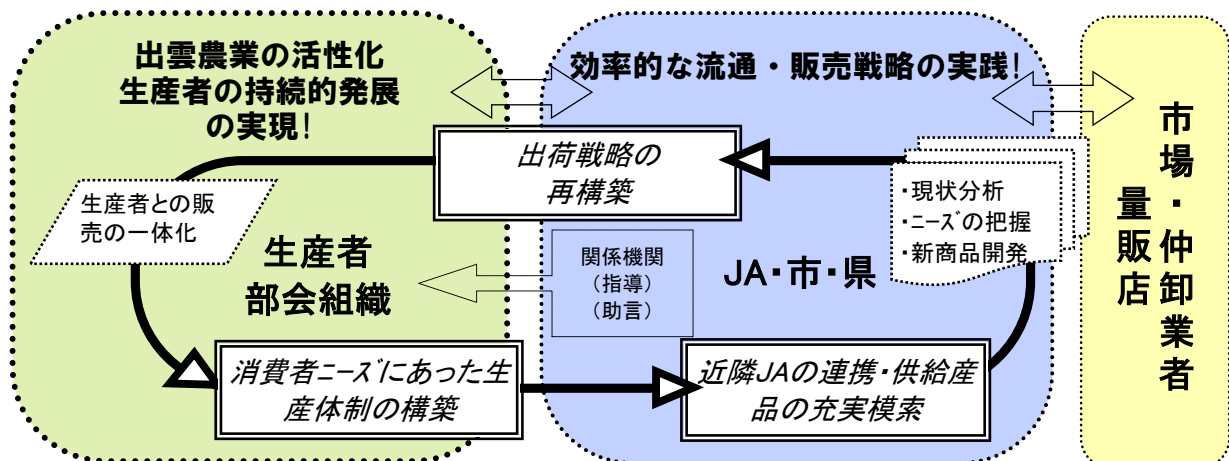
### 3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
出荷戦略の再構築	生産・市場・消費者の現状の分析	JAいずも、出雲市、東部農振出雲事務所				→
	消費者及び取引業者との定期情報交換会の実施	JAいずも、出雲市、東部農振出雲事務所				→
	出雲フェアの拡充	JAいずも、出雲市、東部農振出雲事務所				→
	近隣JAとの連携による供給産品充実にに向けた意見交換会の実施	JAいずも、出雲市、東部農振出雲事務所				→
消費者ニーズにあった生産体制の構築	出雲ブランド産品等の(出荷体制の)強化	JAいずも、出雲市、東部農振出雲事務所、農業技術C				→
	野菜品目の(出荷体制の)強化	JAいずも、出雲市、東部農振出雲事務所、農業技術C				→
	加工品開発	JAいずも、出雲市、東部農振出雲事務所、農業技術C				→
	新商品開発	JAいずも、出雲市、東部農振出雲事務所、農業技術C				→

### 4 成果指標(数値目標)

項目	現況(H22)	目標(H27)
特産品販売額	2,202百万円 →	2,386百万円
出荷期間1ヶ月延長品目の品目数	0 →	3品目
加工品開発	0 →	3品目
新商品開発	0 →	1品目

### プロジェクトの概要



## 水田利用高度化プロジェクト

出雲圏域（出雲市斐川町）

## 1 目的と取組

## 目的

本地域は、米価の下落や担い手の減少といった厳しい生産環境の中、高いほ場整備率や担い手への農地集積によって耕作放棄地の発生を抑制するとともに、調製施設や機械化によるハード整備により品質の平準化やコスト省力化が図られている。また、実需者のニーズに対応した品種変更や新規品目の導入拡大によって販売と生産が一体となった営農が営まれている。その結果、ハトムギの産地化や野菜のモデル団地が設置されるなど耕地利用率は115%に向上し全国的に注目されている。

しかしながら、近年の資材費等の高騰や異常気象による収量減・品質低下により安定的な生産がされているとは言えず、農家所得の向上に繋がっていない。また、土地利用型作物を中心とした営農を行っている集落営農等は経営安定化に向け、経営多角化や法人化への模索が必要となっている。

このため、土地利用型作物と園芸品目を組み合わせなどより効率的で経済的な作付体系を構築するとともに、市場ニーズや気象条件に対応した生産販売によって農家所得の向上を目指す。

## 課題

## ■ 水田の利用高度化モデルの構築

斐川地域の水田を65%集積している集落営農組織と認定農業者が核となった、土地利用型作物と園芸品目を組み合わせた作付など、多様な生産者に対応した経済的な作付体系モデルの構築が必要である。

## ■ 気候変動や市場ニーズに対応した安定生産と販売の確立

気候変動に対応できる安定生産技術の実証とコスト低減や高付加価値化に繋がる生産体制の改善や加工製品の開発が必要である。

## 取組

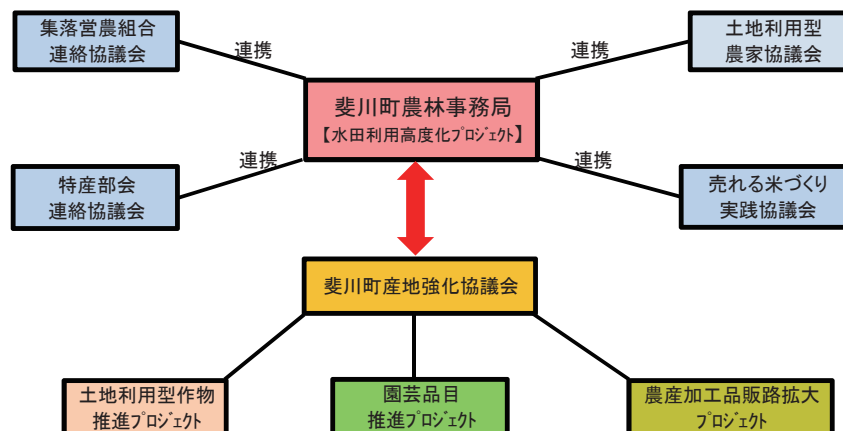
## ○ 水田の利用高度化モデルの構築

- ・ 土地利用型作物と園芸品目を組み合わせた作付体系モデル提案による園芸品目の導入・拡大  
⇒ 担い手の経営実態調査等をもとに高度作付体系モデルを作成し、園芸作物生産の支援のしくみづくりを行う。

## ○ 気候変動や市場ニーズに対応した安定生産と販売の確立

- ・ 異常気象や温暖化に対応した実証や技術導入による安定生産を目指す。
- ・ 高付加価値品目の検討と加工品開発によるアイテムの充実や、業務需要(加工用)に対応した省力生産の定着(生産コスト削減モデル)を図ると共に、近隣JA等と連携し販売力強化に向けた模索を行う。

## 2 推進体制



## 関係・連携するプロジェクト

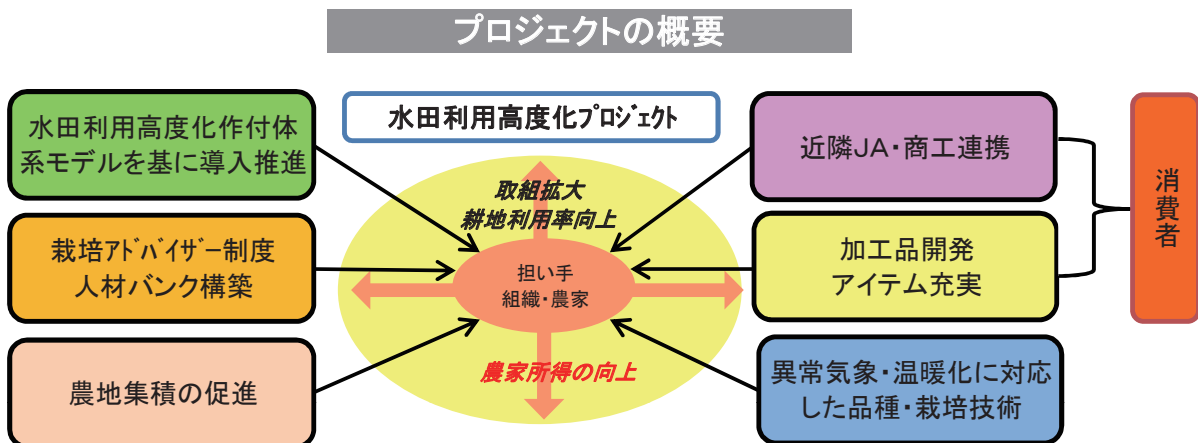
- 島根米の品質向上(県)
- 園芸産地の再生(県)

### 3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動		主な実施主体	H24	H25	H26	H27
水田の利用高度化モデルの構築	土地利用型作物と園芸品目を組み合わせた作付体系モデル提案による園芸品目の導入・拡大	担い手への農地集積促進	出雲市、JA斐川町、農業公社				→
		園芸栽培集落・担い手の経営実態調査	出雲市、JA斐川町	→			
		未導入集落・担い手の実態調査	出雲市、JA斐川町	→			
		水田利用高度化作付体系モデルの作成	東部農振出雲、JA斐川町	→			
		園芸作物の導入推進	東部農振出雲、JA斐川町、出雲市				→
		栽培アドバイザー制度の構築	東部農振出雲、JA斐川町				→
		人材バンクの構築	出雲市、JA斐川町				→
		気候変動や市場ニーズ対応した安定生産と販売の確立	異常気象や温暖化に対応した実証や技術導入	つや姫展示圃設置による特性比較と面積拡大	東部農振出雲、JA斐川町、出雲市		
園芸品目における品種試験・栽培試験	東部農振出雲、JA斐川町						→
高付加価値化品目の検討と加工品開発によるアイテムの充実	ハナエチゼン熟期実証圃設置による特性把握と品種転換		東部農振出雲、JA斐川町				→
	加工品開発等による高付加価値化		東部農振出雲、JA斐川町、出雲市				→
業務需要(加工用)に対応した省力生産の定着	東部農振出雲、JA斐川町、出雲市					→	
近隣JA等と連携した販売力強化に向けた模索	東部農振出雲、JA斐川町、出雲市					→	

### 4 成果指標 (数値目標)

項目	現況 (H22)	目標 (H27)
水田利用高度化作付体系モデル実践経営体数	0経営体	→ 10経営体
集落営農・担い手への園芸品目の導入数 (取扱園芸品目の拡大)	36品目 (延べ品目数)	→ 63品目 (延べ品目数)
斐川町の農業産出額	29億800万円	→ 32億4,000万円



## 1 目的と取組

### 目的

近年、水田農業における政策転換に加え、飼料価格の高騰も相まって、飼料用米や飼料稲(WCS)の栽培が注目され、出雲圏域においても栽培が急増する傾向にあります。これらを受けてカントリーエレベーターでの受け入れ整備も進み、ハード面での環境は整いつつあるものの、地元畜産農家との連携は必ずしも十分でなく利用面でのシステムは確立されていないのが現状である。

そこで、水田農業を中心に発展してきた出雲地域の特色を生かし、水稻(飼料用米等)と畜産の連携強化や循環型農業推進などの新たな取組を進めるとともに、観光施設等での畜産物利用を模索検討するなど、「水稻」と「畜産」のつながりによる「いずも型畜産」の確立を目指していく。

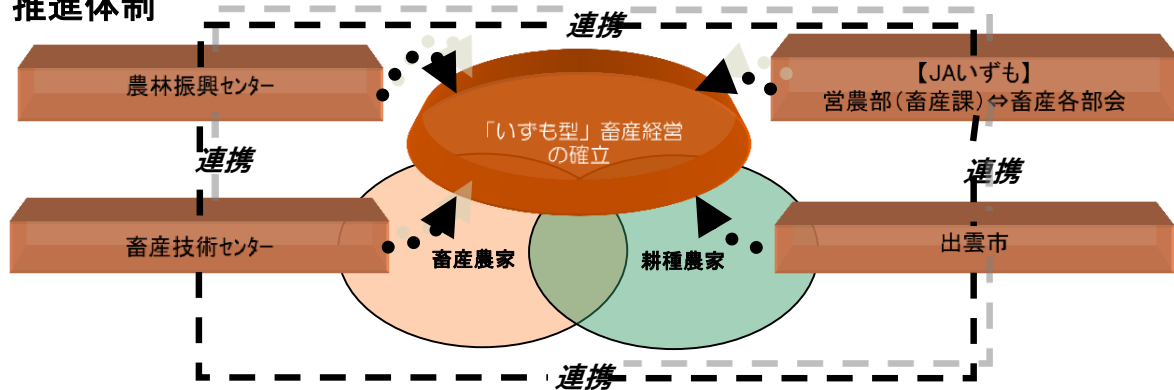
### 課題

- 出雲地区全域での「水稻と畜産のつながり」(＝耕畜連携)のしくみの新たな構築
- 飼料用米・WCS等の畜産各部門での利用促進
- こめ育ち畜産物(「まい米牛」、「こめ育ち牛乳」、「こめたまご」)のこだわり販売

### 取組

- 出雲地区全域での「水稻と畜産のつながり」(＝耕畜連携)のしくみづくり  
まい米牛堆肥の飼料用米生産農家への供給拡大と稲ワラの利用促進やWCS生産基盤の整備と面積の拡大を図ると共に耕畜連携に向けた組織化を行う。
- 飼料用米等の畜産部門での利用促進  
米(飼料用米)を肥育牛に食べさせた「まい米牛」、乳牛に食べさせた「こめ育ち牛乳」、鶏に食べさせた「こめたまご」の生産者の確保し生産拡大を図る。
- こめ育ち畜産物(「まい米牛」、「こめ育ち牛乳」、「こめたまご」)のこだわり販売  
トキを育む「環境に優しい出雲」の「お米」で育った「こめ育ちの畜産物」を地域観光施設等で提供し利用促進を図る。  
産学連携により、飼料用米を給餌した“肉”、“牛乳”、“たまご”の科学的分析を行い、科学的根拠による商品PRを行っていく。

## 2 推進体制



### 関係・連携するプロジェクト

- 低コスト生産を柱とする和牛繁殖産地再生(県)

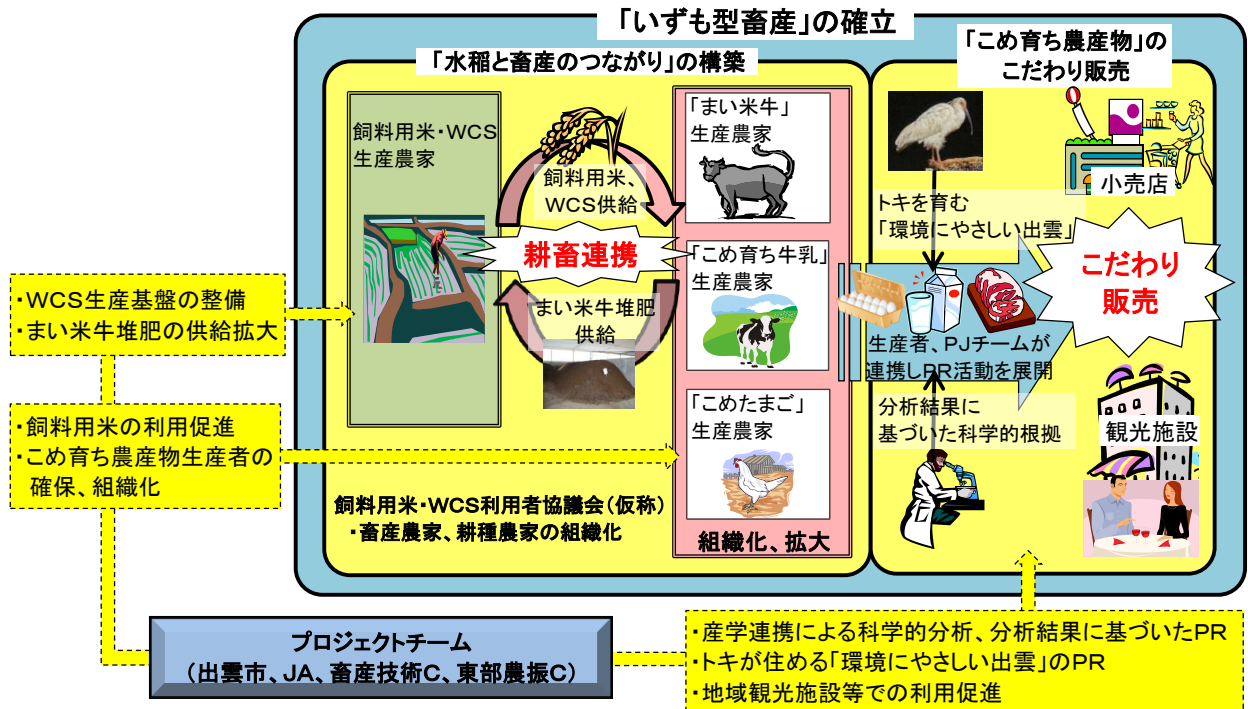
### 3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
出雲地区全域での「米と畜産のつながり」(=耕畜連携)のしくみづくり	WCS生産基盤の整備	出雲市、JAいずも、酪農部会、和牛改良組合、肥育部会				→
	WCSへの推奨品種の検討	畜技C、東部農振出雲、出雲市、JAいずも、各部会				→
	まい米牛堆肥を中心とした低コスト堆肥の、飼料用米生産農家への供給拡大	出雲市、JAいずも、酪農部会、和牛改良組合、肥育部会				→
	耕畜連携強化のための組織設立及び米(飼料用米)を肥育牛に食べさせた「まい米牛」、乳牛に食べさせた「こめ育ち牛乳」、鶏に食べさせた「こめたまご」生産者部会の活動支援	農技C、畜技C、東部農振出雲、出雲市、JAいずも、飼料米・WCS生産組織、酪農部会、和牛改良組合、肥育部会				→
飼料用米等の畜産部門での利用促進	「まい米牛」、「こめ育ち牛乳」、「こめたまご」生産者の確保	畜技C、東部農振出雲、出雲市、JAいずも、各畜産部会				→
こめ育ち畜産物(「まい米牛」、「こめ育ち牛乳」、「こめたまご」)のこだわり販売	産学連携による飼料米(稲)を給餌した「肉」、「牛乳」、「たまご」を科学的分析、科学的な根拠による商品PR	島根大学、畜技C、東部農振出雲、出雲市、JAいずも、各畜産部会				→
	トキを育む「環境に優しい出雲」の「お米」で育った「こめ育ちの畜産物」の地域観光施設等での利用促進	出雲市、JAいずも、各畜産部会				→

### 4 成果指標(数値目標)

項目	現況(H23)	目標(H27)
飼料用米栽培面積拡大	297ha →	380ha
WCSの栽培面積拡大	45ha →	100ha
まい米牛の生産拡大 米育ち牛乳の生産拡大 こめたまごの生産拡大	80頭 0t 現況(H25) 3,460t	300頭 3,000t 3,530t

### プロジェクトの概要





## 1 目的と取組

## 目的

農業の担い手育成については、従来からアグリビジネススクールの運営や就農相談などの新規就農対策、営農の組織化・法人化や農地集積等による規模拡大への支援などの経営基盤強化のための施策を行っている。またJAいずもが主導する農業生産法人「アグリ開発㈱」の立ち上げや、斐川町農業公社による作物団地開設など、新たなスタイルの農業経営についても取り組んでいる。

しかしながら、近年の燃料費・資材費の高騰により、農家の経営はきわめて悪化しており、高齢化による労働力不足もあいまって、離農する生産者が増えている。また営農組合においても役員等のキーパーソンが高齢化し、経営管理の後継者が不足している組織も多く、労働力を補完する対策や経営力強化といった新たな要望や課題が生じている。

このプロジェクトでは、従来からの取り組みに加え、新規就農から更なるステップアップによる新たな担い手の育成、担い手経営体の維持・拡大のための経営の多角化や労働力の確保等に取り組み、生産者の経営安定化と担い手の確保を図るとともに多様な就農パターンの構築にもつなげる。

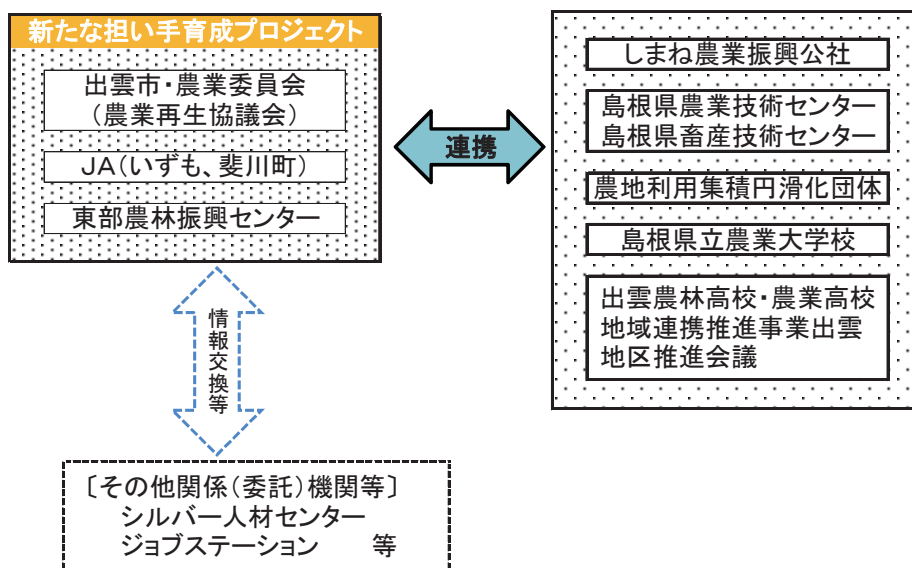
## 課題

- 新規就農や経営体の更なるステップアップへの負担軽減や、栽培管理・経営管理のノウハウを学びつつ情報交換等をする機会の確保をする必要がある。
- 農家や営農組織の経営安定化に向け、経営多角化等の改善・強化が必要である。
- 繁忙期等における高齢農家や規模拡大農家の労働力不足に対応するため、労働力補完の支援が必要である。

## 取組

- 新規就農者の増加、集落営農も含めた農業経営体育成のための支援  
アグリビジネススクールの品目拡大や経営講座など内容拡充による強化とともに、設備投資（施設、機械、資金等）負担軽減のための支援等により新規就農を促す。  
経営体の組織化及び法人化等のステップアップを推進する。
- 農家や営農組織の経営安定化に向けた改善・強化  
経営多角化、6次産業化等生産基盤強化を推進するとともに、経営拡大、労務管理等に関する研修会等を開催し、経営の改善・強化を図る。
- 繁忙期等における労働力確保・補完システムの検討  
労働力の確保・補完制度を構築するとともに、農業サポーター育成のための支援を行う。

## 2 推進体制



## 関係・連携するプロジェクト

- 園芸産地の再生(県)
- 新規就農者の育成・確保(県)
- 集落営農の強化による地域の維持・活性化(県)

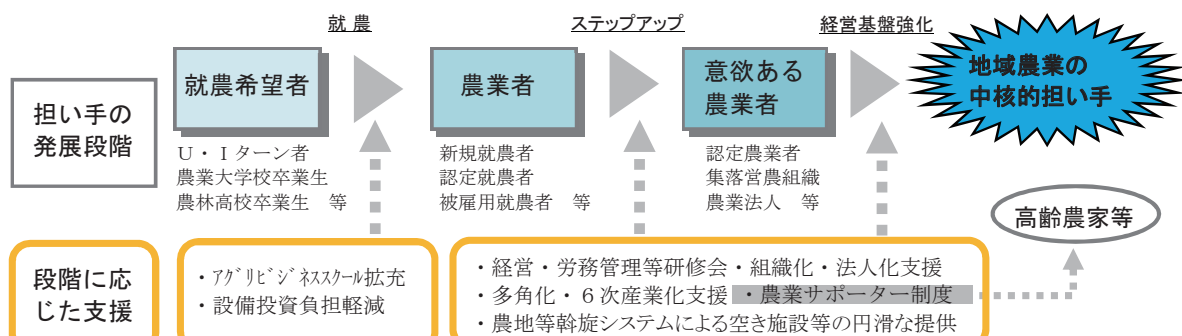
### 3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
新規就農者の増加、集落営農等も含めた農業経営体の育成・ステップアップのための支援	アグリビジネススクールの品目拡大、経営関係講座の内容検討・実施	出雲市、県農林振興センター、JA				→
	設備投資の負担軽減のための事業活用支援及び農地・施設等幹旋システム構築	出雲市、JA、県農林振興センター				→
	経営体の組織化、ステップアップの推進	出雲市、県農林振興センター、JA				→
農家や営農組織の経営安定化に向けた改善・強化	経営多角化、6次産業化等経営基盤強化推進	出雲市、JA、県農林振興センター				→
	経営拡大・労務管理等に関する研修会等の開催	JA、出雲市、県農林振興センター、農業委員会				→
規模拡大・高齢農家の繁忙期等における労働力確保・補完システムの検討及び農業サポーターの育成支援	農業サポーター制度の構築	出雲市、県農林振興センター、JA、その他関係(委託)機関				→
	農業サポーターの育成支援	出雲市、県農林振興センター、JA				→

### 4 成果指標 (数値目標)

項目	現況(H22)	目標(H27)
年間認定就農者数	3人(3年平均) →	6人
農業生産法人(設立)数 累計	15法人 →	56法人
農業サポーター年間派遣農家数	0 →	10

### プロジェクトの概要



担い手育成⇒産地の維持・拡大、集落の維持・活性化、経営の安定化・・・

出雲市農業の活性化

## 1 目的と取組

### 目的

近年、消費者の食に対する「安全」「安心」への注目度が高まる中、減農薬・減化学肥料栽培や有機農業といった環境にやさしい農業の実践やこれに付加価値を求める多様な動きが全国的な広がりを見せている。県内随一の農業地帯である出雲圏域(出雲地域・斐川地域)においても、環境に配慮した営農活動に取り組む農業者が徐々に増えつつあるが、現時点では普及・浸透した取組みとはなっていない。また特別栽培米「つや姫」の生産増加に伴う荷受け体制など、圏域全体での解決が必要になっている。

こうした状況において、環境にやさしい農業の推進、定着を図っていくため、生産者の栽培技術の向上、有機肥料(堆肥・緑肥)の利用促進など生産者への普及～浸透の取組みを強化するとともに、飼料用米が拡大することも踏まえた特別栽培米の生産拡大に対応できる共同乾燥調製施設等の再編整備、エコファーマーの組織化、園芸作物における省エネ技術の導入など、産地全体として環境保全に資する取組みを進めていくものである。

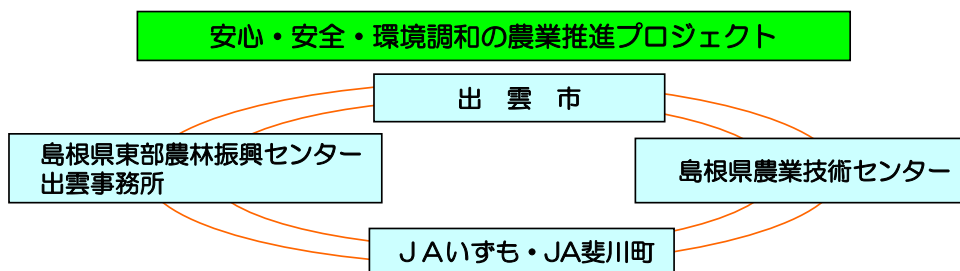
### 課題

- 出雲圏域は、環境配慮型農業が普及・浸透しているとは言えず、生産者をはじめ関係者の意識改革と生産技術の定着、向上が必要である。
- 有機栽培への関心を持つ生産者に対しては、栽培土壌や作物に応じて適切な有機肥料の促進(耕畜連携等)していく必要がある。
- 県奨励品種である「つや姫」の生産拡大に取り組む中で、安定栽培技術の確立～普及及び収穫後の受入れ施設(乾燥調製施設等)の整備が必要となっている。
- 個々の農家の自助努力では限界があり、技術向上のため、産地として組織的活動を行っていくことが必要である。
- 園芸作物が盛んな出雲圏域においては、環境保全型農業を進めるうえで、加温燃料の削減(省エネ化)が求められている。
- 環境に優しい農業を続けて行くには環境保全と生産コスト削減の両立が欠かせない。

### 取組

- 生産現場における環境配慮型農業の普及
  - ・「つや姫」導入等を契機とした低農薬、低化学肥料の栽培技術や果樹の養液土耕栽培等の環境配慮型栽培技術の普及を行う。
  - ・平成25年度から、国の環境保全型農業直接支払制度の取組み項目に「堆肥施用」が追加されており、同制度の周知を進め、栽培土壌や作物に適した有機肥料の施用を促進する。
- 産地としての組織的活動の展開
  - ・「つや姫」の生産拡大に対応する安定栽培技術の確立～普及及び出雲圏域全体で米の乾燥調製施設・保管施設の再編整備を図る。
  - ・エコファーマーの組織化等により生産者間の栽培技術の向上を図る。
- 環境保全と生産コスト削減の両立
  - ・ハウス資材や加温設備における省エネ技術の情報収集及び研究を行い、生産性を高める。

## 2 推進体制



### 関係・連携するプロジェクト

- 品種転換による島根米の品質向上促進(県)
- 有機農業の面的拡大・担い手育成(県)
- 水田利用高度化プロジェクト(出雲圏域)

### 3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
生産現場における環境保全型農業の普及	減農薬・減化学肥料による水稲、野菜、果樹等の栽培技術普及	東部農振出雲、農技C、JA、出雲市				→
	「つや姫」等の安定栽培と特別栽培米の作付面積増加	東部農振出雲、農技C、JA、出雲市				→
	有機肥料(堆肥・緑肥)の利用促進(耕畜連携等)と適正な肥培管理	東部農振出雲、出雲市、JA				→
産地としての組織的活動の展開	米の乾燥調製施設・保管施設の再編整備	JA、出雲市、東部農振出雲				→
	エコファーマーの組織化及び技術向上	出雲市、東部農振出雲、JA				→
環境保全と生産コスト削減の両立	省エネ技術の情報収集及び研究	東部農振出雲、農技C、JA、出雲市				→

### 4 成果指標(数値目標)

項目	現況(H24)	目標(H27)
環境保全型農業直接支払制度の取組み面積	187ha →	200ha
特別栽培米の作付面積	250ha →	400ha

